

業種	自治体
活用分野	防災・減災
テクノロジー	Shape形式、オープンデータ

災害情報を住民自らが投稿・閲覧する！

大規模災害が起きたときに被害をできるだけ減らすには、日ごろからの備えと、正確でリアルタイムの情報を取得できることが重要である。

身の回りで起きている災害状況を地域の人々が自ら発信できれば、自助・共助の促進になる——このような発想で情報収集のできるWebサイトを構築したのが、埼玉県の「さいたま減災プロジェクト」である。

気象情報を提供するウェザーニューズと提携し、埼玉県の災害情報を同社のWebサイトにて県民が共有できるシステムとした。

情報収集に関しては、避難場所やハザードマップなどの公開情報図面や気象情報が閲覧できるようになった。また、「減災レポート」として周囲の災害情報を誰でもスマートフォンやタブレットから投

稿のできる発信の仕組みが特徴的。写真の活用によって、浸水などの状況も正しく伝えられる。「身の回りでは何が起きているか」をリアルタイムに把握すれば、適切な行動につなげることができる。

防災・減災においては、日常の情報収集や意識向上が欠かせない。「さいたま減災プロジェクト」では、このサイトを、平常時は地域のまちづくりやイベントなどの情報発信ツールとして利用を呼びかけている。普段からサイトにアクセスして情報を見る習慣づけができれば、万が一に備えられるからだ。

技術面では、画面の制作にあたり、各種防災図面をshapeデータ化し、ワンストップで提供。防災図面同士や図面と投稿情報を重ね合わせることで、より安全な避難を促すことができる。

図 さいたま減災プロジェクトの概要

